

令和5年度
常陸大宮市の財務書類

令和7年3月
常陸大宮市総務部財政課

目次

I. 常陸大宮市の財務書類

1. 書類の作成基準	1
(1) 作成モデル	1
(2) 対象会計の範囲	1
(3) 作成基準日	1

II. 財務書類とは

1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	3
3. 純資産変動計算書	3
4. 資金収支計算書	4
5. 財務書類4表の関係	5

III. 令和5年度の財務書類

令和5年度 常陸大宮市財務書類（総括）	6
令和5年度 常陸大宮市財務書類 一般会計等（経年比較）	8

IV. 令和5年度の説明と分析

1. 各会計の説明	10
(1) 一般会計等	10
(2) 全体会計	11
(3) 連結会計	12
2. 分析	14
(1) 資産の状況	14
(2) 資産と負債の比率	16
(3) 負債の状況	17
(4) 行政コストの状況	18
(5) 受益者負担の状況	19
3. 分析指標の計算式など	20

I. 常陸大宮市の財務書類

1. 書類の作成基準

(1) 作成モデル

常陸大宮市の財務書類は、平成27年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて作成しています。

作成した財務書類は、次のとおりです。

○ 貸借対照表 ○ 行政コスト計算書 ○ 純資産変動計算書 ○ 資金収支計算書

(2) 対象会計の範囲

常陸大宮市では、財務書類4表を一般会計等、全体会計及び連結会計で作成しています。

一般会計等：一般会計、公営墓地特別会計、温泉事業特別会計など

全 体 会 計：一般会計等に特別会計（上水道事業会計含む）を含めたもの。

連 結 会 計：全体会計に市が関係する関連団体を含めたもの。

区分			対象となる会計等
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			公営墓地特別会計
			温泉事業特別会計
		特別会計 （上・下水道事業会計含む）	国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			戸別浄化槽整備事業特別会計
			上水道事業会計
			下水道事業会計
	一部事務組合等		茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
			茨城県市町村総合事務組合
			大宮地方環境整備組合
	第三セクター等		常陸大宮市農業公社
			常陸大宮街づくり株式会社
			常陸大宮市振興財団
			株式会社ふるさと活性化センターみわ
			おがわ地域振興株式会社
			常陸大宮市体育協会
			常陸大宮市温泉事業株式会社
			常陸大宮市社会福祉協議会
			元気な郷づくり株式会社

(3) 作成基準日

令和5年度末日（令和6年3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

Ⅱ．財務書類とは

1．貸借対照表

貸借対照表は、年度末において常陸大宮市が所有する財産について、プラスのものは資産として、マイナスのものは負債として計上し、その差額を純資産として計上します。但し、未収金等については出納整理期間を考慮しています。

貸借対照表は、図表1のように、左側に市の「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、左側の資産合計額と右側の負債・純資産合計額が一致（バランス）することからバランスシートとも呼ばれます。

【資産の部】…固定資産，流動資産

固定資産 …有形固定資産，無形固定資産，投資その他の資産

有形固定資産 ……事業用資産，インフラ資産，物品

事業用資産 ……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎，学校，公営住宅など)

インフラ資産 ……社会基盤となる資産（例：道路，橋梁，上下水道施設など）

無形固定資産 ……ソフトウェアなど

投資その他の資産…投資及び出資金，長期延滞債権，基金など

流動資産 …現金預金，未収金，財政調整基金など

【負債の部】…固定負債，流動負債

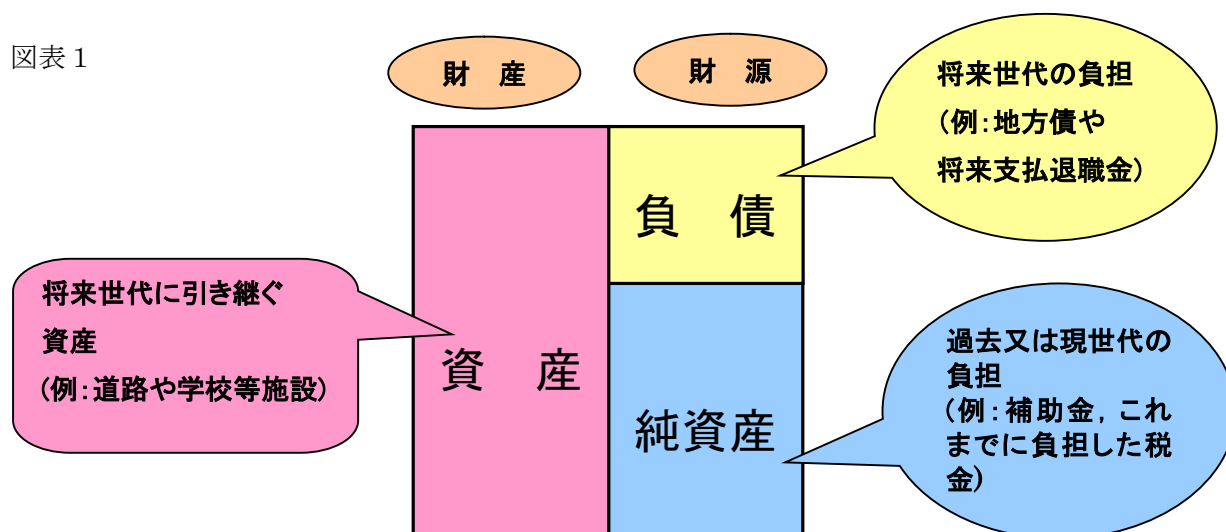
固定負債 …地方債，退職手当引当金など

流動負債 …1年内償還予定地方債，賞与等引当金など

【純資産の部】…固定資産等形成分，余剰分（不足分）

※建物や設備などは，経年劣化及び使用の対価として減価償却費や直接資本減耗が発生し，取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき，耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

図表1



2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当する報告書類であり、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを把握することを目的として、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト、さらに臨時損失と臨時利益を加減算し、純行政コストを算出します。

経常費用	…業務費用，移転費用
業務費用	…人件費，物件費等，その他の業務費用
人件費	……職員給与費，賞与等引当金繰入額など
物件費等	…物件費，維持補修費，減価償却費など
その他の業務費用	…支払利息，徴収不能引当金繰入金など
移転費用	…補助金等，社会保障給付，他会計への繰出金など
経常収益	…使用料及び手数料，その他
臨時損失	…災害復旧事業費，資産除売却損など
臨時利益	…資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当する報告書類であり、会計期間中の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。

固定資産等形成分は、貸借対照表の固定資産の残高と、流動資産における短期貸付金、基金の残高で構成されます。

余剰分（不足分）は、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。

前年度末純資産残高	…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	…行政コスト計算書の「純行政コスト」の額
財源	…税収等，国県等補助金
税収等	…地方税，地方交付税，地方譲与税など
国県等補助金	…国庫支出金，都道府県支出金など
資産評価差額	…有価証券等の評価差額
無償所管換等	…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
その他	…上記以外の純資産の変動

※純資産の変動要因は、主に純行政コストと税収等及び国と県からの補助金等で構成され、さらに資産の評価損益，無償所管換を加減算したものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当する報告書類であり、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分から構成されます。

【業務活動収支】…經常活動に伴い継続的に発生する資金収支

(業務支出、業務収入、臨時支出、臨時収入)

業務支出 …業務費用支出、移転費用支出

業務費用支出 …人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など

移転費用支出 …補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など

業務収入 …税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入など

臨時支出 …災害復旧事業費支出など

臨時収入 …臨時にあった収入

【投資活動収支】…資本形成活動に伴い発生する資金収支

(投資活動支出、投資活動収入)

投資活動支出 …公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など

投資活動収入 …国県等補助金、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

【財務活動収支】…負債の管理に係る資金収支

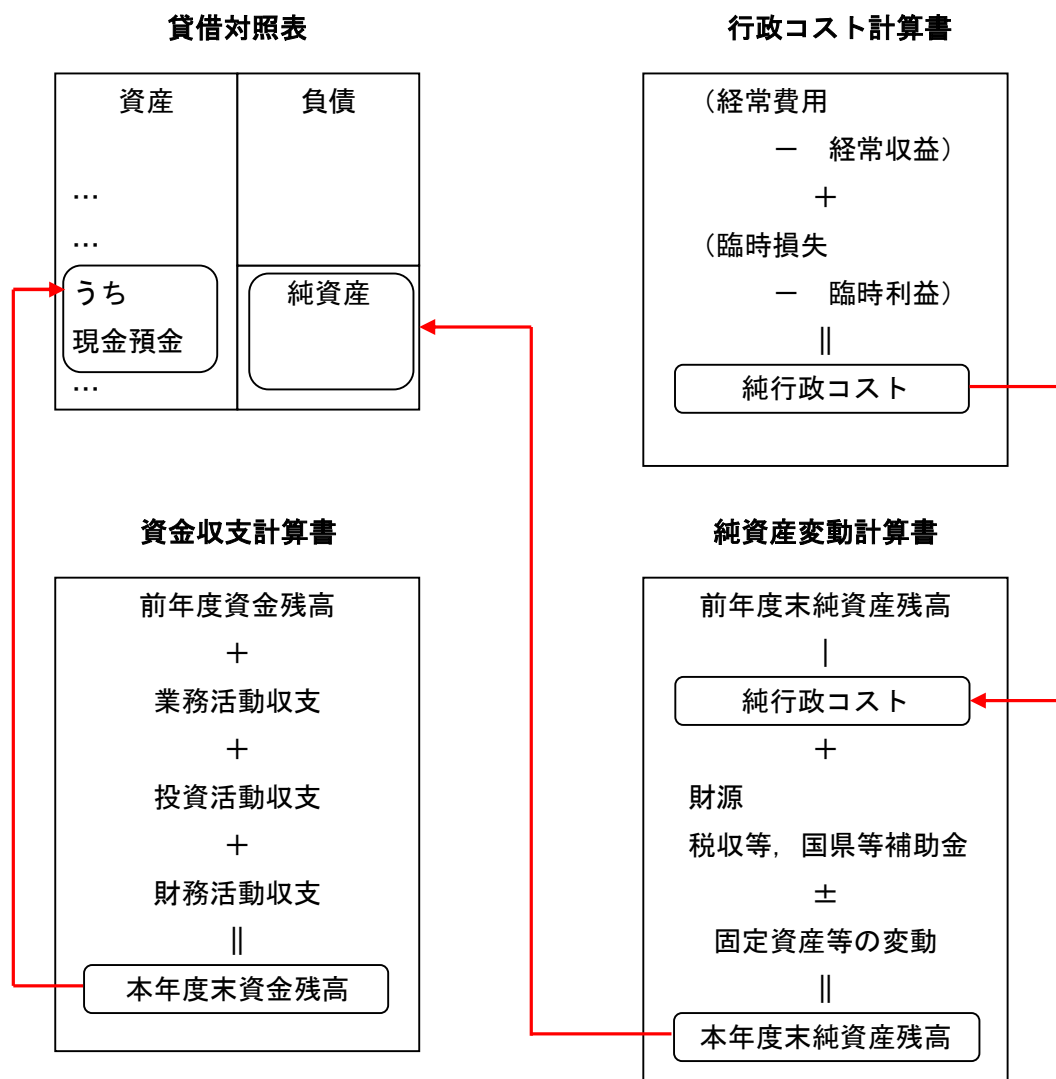
(財務活動支出、財務活動収入)

財務活動支出 …地方債償還支出など

財務活動収入 …地方債発行収入など

5. 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を図示すると次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

Ⅲ. 令和5年度の財務書類

令和5年度 常陸大宮市財務書類（総括）

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	73,472	105,930	106,939	1 固定負債	24,595	48,697	48,908
有形固定資産	67,334	99,453	100,492	地方債等	19,652	27,657	27,676
事業用資産	26,754	26,756	27,749	長期未払金			
インフラ資産	39,056	68,627	68,627	引当金	4,931	5,234	5,340
物品	1,524	4,070	4,116	その他固定負債	12	15,806	15,892
無形固定資産	30	303	347				
投資その他の資産	6,108	6,174	6,100	2 流動負債	3,431	4,827	5,044
投資及び出資金	1,529	851	146	1年内償還予定地方債等	2,753	3,533	3,538
投資損失引当金	-293	-293		未払金及び未払費用		586	746
長期延滞債権	141	207	209	前受金及び前受収益		1	5
長期貸付金	595	595	485	賞与等引当金	273	295	308
基金	4,150	4,832	5,208	預り金	405	405	424
徴収不能引当金	-13	-18	-18	その他流動負債		7	24
その他投資その他の資産			71	負債合計	28,026	53,524	53,952
2 流動資産	5,784	8,879	10,080	純資産の部			
現金預金	1,010	3,606	4,588	固定資産等形成分	78,179	110,637	111,778
未収金	76	192	234	余剰分(不足分)	-26,949	-49,352	-48,933
短期貸付金	69	69	69	他団体出資等分			223
基金	4,638	4,638	4,770	純資産合計	51,230	61,286	63,068
棚卸資産		10	36				
徴収不能引当金	-9	-15	-15				
その他流動資産		379	398	負債及び純資産合計	79,256	114,809	117,019
資産合計	79,256	114,809	117,019				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	22,940	33,008	39,326
業務費用	12,932	15,785	18,021
① 人件費	4,091	4,395	5,028
② 物件費等	8,572	10,840	12,227
(うち、減価償却費)	(3,846)	(5,063)	(5,187)
③ その他の業務費用	269	550	767
移転費用	10,008	17,223	21,305
① 補助金等	5,503	14,492	18,570
② 社会保障給付	2,539	2,539	2,539
③ 他会計への繰出金	1,776		
④ その他	190	192	196
経常収益	868	2,117	3,371
① 使用料及び手数料	177	1,287	1,344
② その他	690	829	2,027
純経常行政コスト	22,072	30,891	35,955
臨時損失	128	132	202
臨時利益	67	68	119
純経常費用(純行政コスト)	22,133	30,955	36,038

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	53,217	62,734	64,699
純行政コスト(△)	-22,133	-30,955	-36,038
財源	20,140	29,591	34,582
収等	15,121	18,895	21,329
国県等補助金	5,019	10,695	13,253
本年度差額	-1,993	-1,364	-1,457
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	6	6	6
無償所管換等		-90	-90
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-89
その他			-2
当期変動額	-1,987	-1,449	-1,631
期末純資産残高	51,230	61,286	63,068

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,108	2,222	2,240
(1) 業務支出	19,182	28,153	34,366
① 業務費用支出	9,174	10,915	13,035
(うち、支払利息支出)	(67)	(184)	(184)
② 移転費用支出	10,008	17,238	21,331
(2) 業務収入	20,342	30,432	36,656
① 収等収入	15,086	18,495	20,928
② 国県等補助金収入	4,395	9,768	12,325
③ 使用料及び手数料収入	177	1,347	1,404
④ その他の収入	684	821	1,998
(3) 臨時支出	52	57	132
(4) 臨時収入			82
2 投資活動収支	49	-733	-766
(1) 投資活動支出	3,463	4,658	4,735
① 公共施設等整備費支出	2,599	3,675	3,700
② 基金積立金支出	850	970	1,021
③ その他	14	14	14
(2) 投資活動収入	3,512	3,925	3,970
① 国県等補助金収入	625	747	747
② 基金取崩収入	2,768	2,828	2,872
③ その他	120	351	351
3 財務活動収支	-1,019	-1,316	-1,312
(1) 財務活動支出	2,784	3,581	3,588
① 地方債等償還支出	2,772	3,569	3,574
② その他の支出	12	12	14
(2) 財務活動収入	1,766	2,265	2,275
① 地方債等発行収入	1,766	2,265	2,265
② その他の収入			10
本年度資金収支額	138	173	162
前年度末資金残高	467	3,028	4,018
比例連結割合変更に伴う差額			-3
本年度末資金残高	605	3,201	4,177

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

令和5年度 常陸大宮市財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部					負債の部				
	R3	R4	R5	増減		R3	R4	R5	増減
1 固定資産	76,885	75,004	73,472	-1,532	1 固定負債	26,653	25,620	24,595	-1,025
有形固定資産	70,602	68,612	67,334	-1,278	地方債等	21,616	20,639	19,652	-988
事業用資産	28,015	27,205	26,754	-451	長期未払金				
インフラ資産	40,601	39,638	39,056	-583	引当金	5,000	4,956	4,931	-25
物品	1,985	1,769	1,524	-245	その他固定負債	36	24	12	-12
無形固定資産	3	3	30	28					
投資その他の資産	6,280	6,390	6,108	-282	2 流動負債	3,568	3,574	3,431	-142
投資及び出資金	1,521	1,523	1,529	6	1年内償還予定地方債等	2,875	2,773	2,753	-19
投資損失引当金	-308	-318	-293	25	未払金及び未払費用				
長期延滞債権	106	116	141	25	前受金及び前受収益				
長期貸付金	623	662	595	-67	賞与等引当金	243	270	273	3
基金	4,351	4,424	4,150	-274	預り金	450	531	405	-126
徴収不能引当金	-12	-16	-13	3	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	30,221	29,193	28,026	-1,167
2 流動資産	7,956	7,406	5,784	-1,622	純資産の部				
現金預金	1,634	998	1,010	12	固定資産等形成分	83,166	81,355	78,179	-3,176
未収金	49	73	76	3	余剰分(不足分)	-28,545	-28,138	-26,949	1,189
短期貸付金	13	70	69	-	他団体出資等分				
基金	6,267	6,281	4,638	-1,643	純資産合計	54,620	53,217	51,230	-1,987
棚卸資産									
徴収不能引当金	-7	-16	-9	7					
その他流動資産									
資産合計	84,841	82,411	79,256	-3,154	負債及び純資産合計	84,841	82,411	79,256	-3,154

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	増減
経常費用	22,789	22,991	22,940	-51
業務費用	13,349	13,324	12,932	-392
① 人件費	3,999	3,973	4,091	118
② 物件費等	9,071	9,052	8,572	-480
(うち、減価償却費)	(3,656)	(3,827)	(3,846)	(19)
③ その他の業務費用	279	299	269	-30
移転費用	9,440	9,667	10,008	340
① 補助金等	5,476	5,706	5,503	-202
② 社会保障給付	2,512	2,464	2,539	75
③ 他会計への繰出金	1,345	1,408	1,776	368
④ その他	107	90	190	100
経常収益	1,011	1,148	868	-280
① 使用料及び手数料	197	184	177	-7
② その他	814	963	690	-273
純経常行政コスト	21,778	21,844	22,072	229
臨時損失	23	17	128	110
臨時利益	31	16	67	51
純経常費用(純行政コスト)	21,771	21,845	22,133	288

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	R3	R4	R5	増減
期首純資産残高	55,988	54,620	53,217	-1,403
純行政コスト(△)	-21,771	-21,845	-22,133	-288
財源	20,399	20,440	20,140	-300
税収等	14,905	15,141	15,121	-20
国県等補助金	5,495	5,300	5,019	-280
本年度差額	-1,371	-1,405	-1,993	-588
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-	2	6	4
無償所管換等	4			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-1,368	-1,403	-1,987	-584
期末純資産残高	54,620	53,217	51,230	-1,987

資金収支計算書

(単位: 百万円)

	R3	R4	R5	増減
1 業務活動収支	2,231	2,005	1,108	-898
(1) 業務支出	18,916	19,161	19,182	22
① 業務費用支出	9,476	9,493	9,174	-319
(うち、支払利息支出)	(92)	(76)	(67)	-8
② 移転費用支出	9,440	9,667	10,008	340
(2) 業務収入	21,161	21,172	20,342	-830
① 税収等収入	14,959	15,096	15,086	-10
② 国県等補助金収入	5,198	4,925	4,395	-530
③ 使用料及び手数料収入	195	187	177	-10
④ その他の収入	809	964	684	-280
(3) 臨時支出	17	6	52	47
(4) 臨時収入	2			
2 投資活動収支	-1,987	-1,630	49	1,679
(1) 投資活動支出	2,816	2,692	3,463	771
① 公共施設等整備費支出	1,984	1,837	2,599	762
② 基金積立金支出	813	727	850	123
③ その他	19	128	14	-115
(2) 投資活動収入	829	1,062	3,512	2,450
① 国県等補助金収入	295	375	625	250
② 基金取崩収入	477	639	2,768	2,128
③ その他	57	48	120	72
3 財務活動収支	-366	-1,092	-1,019	73
(1) 財務活動支出	2,650	2,889	2,784	-105
① 地方債等償還支出	2,638	2,877	2,772	-105
② その他の支出	12	12	12	
(2) 財務活動収入	2,284	1,797	1,766	-32
① 地方債等発行収入	2,284	1,797	1,766	-32
② その他の収入				
当期資金収支額	-122	-717	138	854
期首資金残高	1,306	1,184	467	-717
期末資金残高	1,184	467	605	138

IV. 令和5年度の説明と分析

1. 各会計の説明

(1) 一般会計等の概要

貸借対照表 (BS)

有形固定資産は事業用資産が△451 百万円減少、インフラ資産が△583 百万円減少、物品が△245 百万円減少し、有形固定資産全体として△1,278 百万円の減少となりました。事業用資産は、小中学校照明 LED 化改修工事へ 275 百万円の支出、子育て世帯向け住宅整備事業に係る土地購入へ 122 百万円の支出、インフラ資産は常陸大宮駅周辺整備事業に係る道路用地購入へ 738 百万円の支出、大宮運動公園市民球場改修工事へ 292 百万円の支出がありましたが、いずれも減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、全体で△282 百万円の減少となりました。当年度新設の公共施設保全等基金が積み増し（450 百万円）となりましたが、豊かな自然と調和したまちづくり基金（△184 百万円）や地域創生基金（△133 百万円）の取崩に加え、宅地開発基金他 3 基金の廃止に伴う取崩（△293 百万円）により基金が△274 百万円減少、済生会病院運営安定化資金貸付金や中核病院開設資金貸付金等の減少により貸付金が△67 百万円減少しました。

流動資産は、全体で△1,622 百万円の減少となりました。財政調整基金は一般財源の減少や普通建設事業費・人件費等の増額対応のため（△1,444 百万円）、減債基金は一般財源等の不足に伴う公債費充当のため（△199 百万円）取崩を行い減少しました。資産合計としては△3,154 百万円減少し 79,256 百万円となりました。

一方で負債は、△1,167 百万円減少し 28,026 百万円となりました。常陸大宮駅周辺整備事業や体育施設整備事業等に対する合併特例事業債の起債（1,199 百万円）がありましたが、償還が上回り地方債が△1,007 百万円減少、契約保証金の減少により預り金が△126 百万円減少しました。結果、総資産と負債の差額である純資産は、前年度末残高から△1,987 百万円減少の 51,230 百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

経常的な行政活動によるコストである経常費用は、人件費が 4,091 百万円（18%）、物件費等が 8,572 百万円（37%）であり、6 割弱を業務費用が占めています。

前年度と比較すると、人件費は全体で 118 百万円の増加であり、職員給与費が増加（81 百万円）しました。物件費等は△480 百万円の減少であり、新型コロナウイルスワクチン接種等事業（△160 百万円）や道路構造物維持点検委託料（△90 百万円）が減少しました。結果、業務費用は全体で△392 百万円減少の 12,932 百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は全体で 340 百万円増加の 10,008 百万円となりました。住民税非課税世帯臨時特別給付金の増加（297 百万円）がありましたが、地域経済活性化支援金（△403 百万円）や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（△222 百万円）の減少により補助金等は△202 百万円減少しました。一方、国民健康保険特別会計への繰出金の増加（254 百万円）により他会計への繰出金は 368 百万円増加、常陸大宮駅周辺整備用地補償費等の支出により移転費用その他は 100 百万円増加、障害者自立支援事業費等の支出により社会保障給付費は 75 百万円増加しました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、プレミアム付商品券売上金の減少（△243 百万円）等により、△280 百万円減少し 868 百万円となった結果、純経常行政コストは 22,072 百万円となりました。さらに、災害復旧事業費（52 百万円）や解体撤去に伴う資産除売却損（69 百万円）などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 288 百万円増加の 22,133 百万円となりました。

純資産変動計算書（NW）

純行政コスト 22,133 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 20,140 百万円であり、本年度差額として△1,993 百万円の純資産減少、また有価証券の評価差額等を含めて、純資産変動額は△1,987 百万円減少する結果となりました。

前年度と比較すると、税収等は固定資産税の増加（41 百万円）がありましたが、寄付金（△34 百万円）や地方交付税（△30 百万円）の減少により全体で△20 百万円減少しました。国県等補助金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加（409 百万円）がありましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△332 百万円）や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（△268 百万円）の減少により全体で△280 百万円減少しました。結果、財源全体として△300 百万円の減少となりました。

資金収支計算書（CF）

業務活動収支がプラス 1,108 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がプラス 49 百万円、財務活動収支はマイナス 1,019 百万円となりました。結果として、資金収支のトータルはプラス 138 百万円となり、当年度末資金残高は 605 百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は国県等補助金収入等の減少により業務収入が減少したため△898 百万円減少しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加（762 百万円）しましたが、基金取崩収入の増加（2,128 百万円）により 1,679 百万円増加し、収支がプラスとなりました。財務活動収支は前年度同様、償還が発行を上回りマイナスとなりました。結果、当期資金収支額はプラスに転じました。

（2）全体会計の概要

貸借対照表（BS）

有形固定資産が△1,612 百万円減少、投資その他の資産が△212 百万円減少、流動資産が△1,584 百万円減少したため、資産合計としては△3,392 百万円減少の 114,809 百万円と、一般会計等からさらに減少となりました。有形固定資産は、上水道事業会計と下水道事業会計の減価償却による価値減少に加え、戸別浄化槽整備事業特別会計廃止に伴い市管理の浄化槽を個人へ無償譲渡（△175 百万円）したため減少となりました。投資その他の資産は、国保支払準備基金は取崩（△40 百万円）、介護給付費準備基金は積み増し（119 百万円）となりました。流動資産は、上水道事業会計と下水道事業会計ともに未収金が増加、上水道事業会計の有価証券が増加（67 百万円）し、全体会計では減少幅が縮小しております。

負債は、△1,944 百万円減少し 53,524 百万円となりました。上水道事業会計と下水道事

業会計において、地方債と長期前受金（その他固定負債）が減少したため、負債全体としては一般会計等よりさらに減少となりました。結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度末残高から△1,449 百万円減少の 61,286 百万円となりました。

行政コスト計算書（PL）

前年度と比べて、業務費用は△285 百万円減少の 15,785 百万円、移転費用は 125 百万円増加の 17,223 百万円となりました。業務費用は戸別浄化槽整備事業会計の浄化槽修繕工事が増加（73 百万円）、介護保険特別会計の補助金等返還金が増加（93 百万円）、移転費用は国民健康保険特別会計の保険給付費等の補助金等が増加（243 百万円）しました。

それに対し、経常収益は△370 百万円減少の 2,117 百万円となったため、純経常行政コストは 30,891 百万円となりました。上水道事業会計において生活経済支援として基本料金減免を実施したため、当年度の給水収益が減少（△78 百万円）しました。臨時損益を含めて、純行政コストは 266 百万円増加し 30,955 百万円となりました。

純資産変動計算書（NW）

純行政コスト 30,955 百万円に対し財源が 29,591 百万円となり、本年度差額として△1,364 百万円減少、純資産変動額は△1,449 百万円の減少となりました。国県等補助は国民健康保険特別会計で増加（122 百万円）し、財源の減少幅は一般会計等に比べて縮小しました。

資金収支計算書（CF）

業務活動収支がプラス 2,222 百万円、投資活動収支がマイナス 733 百万円、財務活動収支がマイナス 1,316 百万円となり、資金収支はプラス 173 百万円、当年度末資金残高は 3,201 百万円となりました。

（3）連結会計の概要

貸借対照表（BS）

有形固定資産が△1,755 百万円減少、投資その他の資産が△234 百万円減少、流動資産が△1,619 百万円減少したため、資産合計として△3,592 百万円減少の 117,019 百万円となりました。有形固定資産は、大宮地方環境整備組合の減価償却により減少（△71 百万円）しました。流動資産は、現金預金が茨城県後期高齢者医療広域連合において減少（△67 百万円）、大宮地方環境整備組合において増加（52 百万円）し、資産合計は全体会計からさらに減少となりました。

負債は、△1,960 百万円減少の 53,952 百万円となりました。常陸大宮街づくり株式会社において預り金が減少（△28 百万円）しました。結果、資産と負債の差額である純資産は、△1,631 百万円減少の 63,068 百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

前年度と比べて、経常費用は 113 百万円増加の 39,326 百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加 (292 百万円) し、全体会計に比べ増減がプラスに転じました。それに対し、経常収益は常陸大宮市温泉事業株式会社の温泉利用料売上等の増収 (74 百万円) により、全体会計に比べ減少幅が縮小し△304 百万円減少の 3,371 百万円となりました。さらに、常陸大宮街づくり株式会社の補助金収入 (81 百万円) 等の臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 501 百万円増加の 36,038 百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト 36,038 百万円に対し財源が 34,582 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は△1,631 百万円の減少となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合の税收等・国県等補助金の増加 (220 百万円)、大宮地方環境整備組合の分担金の増加 (89 百万円) 等により、前年度と比べて財源全体として△24 百万円減少と、全体会計と比べて減少幅が縮小されました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支プラス 2,240 百万円、投資活動収支マイナス 766 百万円、財務活動収支マイナス 1,312 百万円となり、資金収支はプラス 162 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 4,177 百万円となりました。全体会計と同様の傾向となりました。

2. 分析

(1) 資産の状況

住民一人当たり資産額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	都市 I-1
一般会計等	2,120	2,093	2,050	△43	1,765	2,738
全体会計	3,009	3,002	2,969	△33	2,465	—
連結会計	3,079	3,064	3,027	△37	—	—

- 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で **2,050** 千円、全体会計で **2,969** 千円、連結会計で **3,027** 千円と減少しております。資産の減少割合が人口減少の割合を上回り減少しました。前年度と同様の傾向となっております。
- 類似団体平均値に比較すると 7 割強と低い水準にありますが、人口区分別県内平均値と比較すると約 1.2 倍と高い傾向にあります

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	都市 I-1
一般会計等	3.32 年	3.27 年	3.04 年	△0.23 年	3.12 年	3.58 年
全体会計	3.06 年	3.05 年	2.90 年	△0.15 年	2.84 年	—
連結会計	2.63 年	2.64 年	2.49 年	△0.15 年	—	—

- 当市の場合、現在形成された資産について一般会計等で **3.04** 年、全体会計で **2.90** 年、連結会計で **2.49** 年分の歳入が充当されていることとなります。すべての会計において、資産が減少し、歳入が増加したため前年度に比べ減少しました。
- 一般会計等においては、平均値と比較すると低めの傾向にあります。
- 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	都市 I-1
一般会計等	63.1%	64.8%	66.2%	1.4%	60.9%	65.3%
全体会計	56.3%	57.9%	59.2%	1.3%	54.3%	—
連結会計	56.8%	58.4%	59.7%	1.3%	—	—

- 当市の場合、一般会計等において **66.2%**、全体会計 **59.2%**、連結会計 **59.7%**と前年度に比べ増加となりました。一般会計等において内訳として、事業用資産が **62.7%**（対前年度+1.4%）、インフラ資産が **68.0%**（同+1.3%）であり、いずれも老朽化が進んでおります。
- 年々増加傾向にあり、平均値と比較しても高い水準にあります。
- 将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、公共施設保全等基金の新設による積立があり、前年度から増加し **1.1%**となっています。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のために特定目的基金を活用するなど計画的な積み立てを行っていく必要があると考えられます。
- 令和 3 年度、4 年度における住民一人当たりの現金預金・基金残高について、同人口区分（1～5 万人）県内団体の 22 団体の平均値と比較しますと、本市は住民一人当たり現金預金は同人口区分の平均金額より低い水準、基金残高は同人口区分の平均金額より高い水準にあります。ただし、令和 5 年度においては、財政調整基金を大きく取り崩した影響により、住民一人当たりの基金は **227,279 円**と減少しております。
- 行政目的別区分で見ると、「福祉」「消防」で比較的老朽化が進んでいる一方で、「環境衛生」は比較的新しい資産が多いといえます。前年度と比較すると、全体的に有形固定資産減価償却率は増加しています。
- 補助科目別で見ると、事業用資産では工作物、インフラ資産では公園工作物、防火水槽の老朽化が特に進んでいるといえます。

(2) 資産と負債の比率

純資産比率

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	都市 I-1
一般会計等	64.4%	64.6%	64.6%	—	68.0%	71.6%
全体会計	52.8%	53.1%	53.4%	0.3%	56.3%	—
連結会計	53.3%	53.6%	53.9%	0.3%	—	—

➤ 当市の場合、一般会計等においては 64.6%、全体会計において 53.4%を過去及び現役世代が負担しております。全会計で純資産・資産合計ともに減少しましたが、一般会計等は前年度と同程度の減少となり同値に、全体会計・連結会計は資産の減少割合が大きく比率として増加となりました。

➤ 平均値と比較すると依然として低い水準にあります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	都市 I-1
一般会計等	21.1%	21.3%	21.5%	0.2%	19.6%	20.9%

➤ 当市の場合、一般会計等において 21.5%となり、前年比 0.2%増加しました。地方債は減少しましたが、それ以上に固定資産が減少していることが要因です。

➤ 地方債の残高は年々減少していますが、同程度もしくはそれ以上に固定資産が減少している近年の傾向が続いております。平均値と比較してもやや高い水準にあり、比率が年々増加しているため、今後の動きに留意する必要があります。

(3) 負債の状況

住民一人当たり負債額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	都市 I-1
一般会計等	755	742	725	△17	564	775
資産額に対する比率	2.81 倍	2.82 倍	2.83 倍	0.01 倍	3.13 倍	3.53 倍
全体会計	1,421	1,409	1,384	△25	1,076	—
資産額に対する比率	2.12 倍	2.13 倍	2.15 倍	0.02 倍	2.29 倍	—
連結会計	1,438	1,420	1,395	△25	—	—
資産額に対する比率	2.14 倍	2.16 倍	2.17 倍	0.01 倍	—	—

- 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 725 千円、全体会計で 1,384 千円、連結会計で 1,395 千円と負債の減少割合が人口の減少割合を上回ったため、減少しております。
- 類似団体平均値と比較すると低い水準ですが、人口区分別県内平均値と比較すると高い水準となっており、引き続き留意する必要があります。
- 前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 2.83 倍(一般会計等)の資産を保有しております。資産・負債とも前年度と同程度に減少したため、前年度と同水準となっております。平均値と比較すると低い水準となっており、保有する資産に対して地方債の水準が高めであることが影響していると考えられます。

基礎的財政収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：百万円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	都市 I-1
一般会計等	671	538	△694	△1,232	618	1,101
全体会計	1,297	1,042	△186	△1,228	1,108	—
連結会計	1,157	1,227	△193	△1,421	—	—

- 当市の場合、当年度の基礎的財政収支はマイナスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回っており、起債、基金取崩し（特に当年度においては財政調整基金の取崩し）及び前年度からの繰越金によって財源を調達していることによります。

- このように、公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。
- 過去9年間の基礎的財政収支は、学校給食センター等の大規模事業で公共施設等整備費支出が増大し大きくマイナスとなった令和2年度と当年度以外はプラスで推移し、総計で2,020百万円のプラスとなっております。

(4) 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)						平均値 (R4)	
						県内 1～5 万人	都市 I ー 1
		3 年度	4 年度	5 年度	対前年		
一般会計等	行政コスト	544	555	572	17	454	610
	人件費	100	101	106	5	88	ー
	減価償却費	91	97	99	2	64	ー
	補助金等	137	145	142	△3	92	ー
全体会計	行政コスト	765	780	801	21	655	ー
	人件費	108	109	114	5	95	ー
	減価償却費	122	128	131	3	89	ー
	補助金等	359	369	375	6	294	ー
連結会計	行政コスト	891	903	932	29	ー	ー
	人件費	124	125	130	5	ー	ー
	減価償却費	125	131	134	3	ー	ー
	補助金等	457	469	480	11	ー	ー

- 当年度においては、一般会計等においては職員給与費の増加、常陸大宮駅周辺整備用地補償費の増加、全体会計においては国民健康保険特別会計の保険給付費等の増加要因により、住民一人当たり行政コストは増加となりました。
- 類似団体平均値よりも低い水準ですが、県内平均値と比較すると全体的に高めの傾向にあります。
- 減価償却費は高い水準となっており、今後も常陸大宮駅周辺整備事業など大規模事業への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されます。引き続き将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の割合

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内 1～5 万人	都市 I-1
一般会計等	4.4%	5.0%	3.8%	△1.2%	3.9%	3.9%
全体会計	7.0%	7.5%	6.4%	△1.1%	7.5%	—
連結会計	9.5%	9.4%	8.6%	△0.8%	—	—

- 当市の場合、前年度に比較し減少しました。経常費用・経常収益ともに減少しましたが、一般会計でのプレミアム付商品券売上金の減少により、経常収益の減少割合が大きく、減少となりました。
- 平均値と比較すると同程度の水準となっております。適切な受益者負担の比率については今後も検討の余地があるものと考えられます。

3. 分析指標の計算式など

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

住民一人当たり 負債額	<u>負債合計</u> 住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 ＋支払利息支出 ＋投資活動収支 ＋基金積立金支出 －基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	<u>各行政コスト</u> 住民基本台帳人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	経常収益 経常費用	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※ 1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※ 2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※ 3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※ 4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）